

2020 年度決算報告書



株式会社エフエム東京

各位

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの第56期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の概況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

第56期は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大が戦後最大ともいわれる経済活動の悪化をもたらす中、当社グループにおいても非常に厳しい経営の舵取りを行わざるを得ない1年でした。そのため、連結・単体共に営業収支では減収減益という結果となりましたが、過年度において多額の損失を計上した i-dio（V-Low マルチメディア放送）については前期までに事業整理の道筋をつけ、当期において保有不動産の流動化や関係会社株式の整理等の施策に取り組んだ結果、最終損益では大きく改善し、3期振りの黒字回復を達成いたしました。

2020年の日本の総広告費は、東日本大震災が発生した2011年以来9年ぶりのマイナス成長、かつリーマン・ショックの影響を受けた2009年以来11年ぶりの2桁減少となりました。そのような状況下でも、加速する社会のデジタル化を背景に、インターネット広告費は引き続きプラス成長を見せており、あらゆるメディア事業者にとって“デジタルシフト”による新たな市場の開拓が急務となっております。

このような環境の中、当社は、FM放送事業者を超えて“オーディオコンテンツ事業者”への進化を経営方針の核に掲げており、その布石として、2020年7月には、(株)ジャパンエフエムネットワーク（JFNC）と共に、音声コンテンツプラットフォーム「AuDee（オーディー）」をリリースいたしました。ラジオ番組との連動コンテンツ、及びラジオの枠を超えた独立コンテンツの双方を提供することにより、立上げから半年後の2021年3月には月間アクティブユーザー数（MAU）130万人を超えるプラットフォームに成長しており（音声オンデマンドプラットフォームでは国内最大規模）、当社の今後のビジネス領域の拡大に貢献できるものと期待しております。

また、主力となる放送事業収入においては、厳しい環境が続く中、前期より取り組んできた編成改革や“ニューノーマル”に対応した企画提案、前述のAuDeeとの連携企画、そして、ジャパンエフエムネットワーク（JFN）加盟38局の全国ネットワークが支えとなり、2020年度下期には回復の兆しも見えてきました。

然しながら、依然として、新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通し難い状況にあります。そのような中、当社は、開局50年の歴史の中で築きあげてきたパイオニアスピリットを新ブランドプロミス“Life Time Audio 80.0”（後に詳述）に込めてコンテンツ力に具現化し、リスナーに届け続けて参ります。

今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 黒坂 修

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、欧米諸国への輸出が急減するとともに、2020年4月7日に発出された「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づく緊急事態宣言や自粛要請等を受け、個人消費や設備投資等の国内需要が大幅に減少しました。その後の経済活動再開や政府による経済対策の効果により持ち直しの動きはみられたものの、その速度は緩く、昨年末以降の感染再拡大により今後の情勢は予断を許さない状況にあります。

コロナ禍の影響は広告市場にも及び、2020年の日本の総広告費（(株)電通発表）は前年比88.8%と、東日本大震災が発生した2011年以来9年ぶりのマイナス成長となり、リーマン・ショック後の2009年と並ぶ2桁の減少率となりました。

当社グループにおいても、主力の放送事業収入が期首より前年を割り込む水準で推移し、下期にはスポット広告収入を中心に回復の兆しを見せたものの、通期では前期を下回る結果となりました。また、企画・制作事業においては、年間を通してイベント興行を実施出来ない状況が続き、大幅な減収となりました。

この結果、当社グループ全体の連結売上高は148億3千7百万円（前期比16.2%減）となり、営業利益は7億3千万円（前期比40.4%減）、経常利益は9億1千8百万円（前期比41.6%減）となりました。一方、当社所有不動産の売却等により特別利益19億4千3百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は22億2千万円（前期は8億2千2百万円の損失）となりました。

当社単体の業績については、売上高が105億5千2百万円（前期比17.5%減）、営業利益が4億1千5百万円（前期比43.3%減）、経常利益は7億5千8百万円（前期比16.0%減）、当期純利益は27億6千4百万円（前期は17億3千2百万円の損失）となりました。

連結事業セグメント別の営業状況は以下の通りです。

<放送事業活動>

開局50周年にあたり、新たなブランドプロミス（編成指針）“Life Time Audio 80.0”を掲げ、放送事業活動を展開しました。このブランドプロミスには、当社の企業理念である「伝わる言葉と心に届く音楽で、生活者の日々を豊かにするオーディオコンテンツを発信しながら、生活者の人生に寄り添い、生活者と共に心豊かな物語を紡いでいく存在でありたい」という想いが込められており、音声メディアの原点に立ち返り、日々の放送活動に取り組む意思を表明しています。コアターゲットについては、広告マーケティングの環境変化を踏まえ、より幅広いリスナーに支持される放送局を目指し従来の「M1・F1層（男女20～34歳）」から「男女18～49歳」へと拡大。ターゲット層の日々の関心事や音楽・エンタテインメント・ジャーナリズムへのコミットを中心に、建前のない“自分の言葉”で伝える音声メディアらしいトークを徹底、新旧・洋邦の名曲を織り交ぜた選曲とする等、編成改革を推進しています。

2020年4月の番組改編においては、発信力・影響力・キュレーション力のあるキャストインゲ強化を改編の柱とし、看板番組『JET STREAM』（月～金曜 24:00～24:55）にトップアーティストの福山雅治氏を起用、さらにプロデューサー秋元康氏監修で毎日大物ゲスト2人が筋書きのない生放送トークを展開する『TOKYO SPEAKEASY』（月～木曜 25:00～26:00）をスタートさせたほか、放送14年目に入った人気番組『SCHOOL OF LOCK!』（月～金曜 22:00～23:55）では校長・教頭2名のレギュラー出演者を一新しました。

また、2020年4月からの緊急事態宣言下、作家の村上春樹氏自身の提案により、5月に特別番組『村上 RADIO ステイホームスペシャル～明るいあしたを迎えるための音楽』を放送いたしました。村上春樹氏がDJを務める番組『村上 RADIO』は、2018年より隔月で放送し話題を集めてきましたが、この特別番組内で村上氏がコロナ禍について「善と悪、敵と味方の対立ではなく、どれだけ知恵を絞り助け合えるかという試練の場。殺し合う力の戦いではなく、生かし合う知恵の戦い。」と語った言葉は、放送終了後に新聞各紙やネットニュース、世界中のメディアで大きな反響を巻き起こしました。同番組は、2020年日本民間放送連盟賞において「ステイホームの中で、人々の愛や思いやりの大切さを実感させ、明日への前向きな気持ちを持たせてくれた」との高い評価により、「番組部門・ラジオエンターテインメント番組」の最優秀賞を受賞しました。ほかにも、当連結会計年度中、2つの権威ある賞を受賞しています。ひとつは、日本の放送界で最も権威のある賞の一つといわれている第46回放送文化基金賞のラジオ番組部門で、2019年8月に放送した特別番組『ねじれちまった悲しみに』が当社としては初となる最優秀賞を受賞しました。加えて、11月に放送した特別番組『Positive～コロナとホテルとラインチャット～』が、令和2年度文化庁芸術祭ラジオ部門優秀賞を受賞しました。昨年4月に新型コロナウイルスに罹患した当社プロデューサーが宿泊療養施設に入所した人々による匿名チャットのやりとりをラジオドラマ化したもので、罹患者へのハラスメント等による分断、患者同士の心の交流を、医師、社会学者、コロナ罹患者の証言も交えて描き、「時代を映し出す作品」として評価されました。

感染症拡大による緊急事態宣言、ステイホームの呼びかけ、在宅勤務の広がり、ラジオへの接触率を引き上げ、ラジオが再評価される結果となりました。自宅でラジオを聴く人の増加により、2020年4月度首都圏ラジオ合同聴取率調査において、首都圏の個人全体聴取率（SIU）が2月の4.8%から5.6%に拡大。中でも当社は聴取率を大きく伸ばし、新コアターゲットの「男女18～49歳」で単独トップを獲得、「男女12～59歳」においても1990年の合同調査開始以来、初の単独トップとなりました。その後もSIUは5%半ばを維持しており、ラジオメディア再評価の中、当社の聴取率は高水準を維持しています。今後は、インターネットと連動した新しいコンテンツ展開により、コアターゲットの更なる獲得を目指して参ります。

こうした放送コンテンツは、IPサイマルラジオサービス「radiko」によりタイムフリー・エリアフリーで聴取可能ですが、当社が2020年7月にスタートさせた音声コンテンツプラットフォーム「AuDee」でも、オンデマンドまたはスピンオフ企画の聴取が可能です。国内外で音声コンテンツを提供するプレーヤーが多数登場していますが、「AuDee」の月間アクティブユーザー

数（MAU）は順調に拡大し続けており、2021年3月には130万MAU（期初比232%）を達成しました。アメリカで人気の「犯罪ドキュメンタリー」シリーズを大手芸能事務所と共同で制作した『トゥルークライム アメリカ殺人鬼ファイル』、大手広告会社のCMクリエイターとのコラボレーションによる新感覚ラジオドラマ『脳内干渉 02.26』等オリジナルコンテンツの開発を進めており、様々なジャンルの600を超えるオーディオコンテンツを配信中です。

今後は、ユーザー自らオーディオコンテンツを制作・配信する新サービス「UGC」（ユーザージェネレイティッドコンテンツ）の導入を進めつつ、コンテンツの有料配信等、FM放送とならぶ収益事業に成長させて参ります。

なお、i-dio（V-Low マルチメディア放送）事業は2020年3月末で一般放送を終了し、以降、防災情報サービス V-ALERT を導入済みの自治体と共に、早期の代替システムへの移行を推進しております。すでに、東京都あきる野市と静岡県焼津市での代替システムへの移行が完了、残る2自治体（兵庫県加古川市及び福島県喜多方市）についても代替システムの導入方針が既に決定しており、2022年度中でのi-dioの完全停波を目指しております。

なお、今後は、編成改革による高聴取率、「AuDee」によるデジタルコンテンツ拡大、大きな営業成果を上げつつある戦略プロデュース室を中心とした営業戦略改革等により、厳しい環境を打開していく所存です。

<企画・制作事業活動>

新型コロナウイルス感染症拡大により、エンタテインメント業界全体が大きなダメージを受け、当社においても予定していた海外ミュージカルの招聘公演や日本最大級の夏の大型野外イベント等、平時であれば大きな成果が期待できる大型案件の多くが中止となりました。

このような状況下、当社番組出演者であり、日本を代表する作家村上春樹氏の協力の下、2019年6月に実施し好評を博したコンサート「MURAKAMI JAM」の第2弾として「TOKYO FM 開局50周年記念、村上春樹 produce『MURAKAMI JAM～いけないボサノヴァ Blame it on the Bossa Nova～ supported by Salesforce』」を、2021年2月14日（日）に開催、TFMホールに限定100名の来場者を迎えたほか、全世界に向けたオンライン配信を実施し、音楽ファンのみならず文学ファンも注目するイベントとして話題となりました。

その他『JET STREAM』配信コンサートや感染防止ガイドラインに基づき開催された藤原竜也氏主演舞台『てにあまる』への参画等、コロナ禍における新たなエンタテインメントのあり方を模索いたしました。

<インフォメーションプロバイダー事業活動>

連結子会社ジグノシステムジャパン(株)では、主力のモバイル端末向けコンテンツ事業が提携先の大手キャリアとの契約ルールの変更等の影響を受けて伸び悩む中、前期末に創業した子会社エイノバ(株)によるキャラクターライセンスビジネスや関連する物販ビジネスが堅調に推移しました。また、企業向けにWEB技術を活かしたシステム開発を受託するソリューション事業

においては、イベント等で密を避けるツールとしてニーズが高まっている整理券発券システム「NUMBER TICKET」や、テレワークやオフィス分散に対応し特定のファイルを膨大な量の業務ファイルの中から高速で検索できる「MIKKE」など、社会のニーズに合わせた新たな展開に取り組み、複数の企業による導入実績を得ました。

<賃貸事業活動>

JFN加盟各社の東京支社が入居する「JFNセンタービル」を中心に賃貸収入を計上して参りましたが、i-dio事業撤退後の財務体質を資産流動化により強化することを目的に、2020年9月末をもってJFNセンタービルを売却いたしました。

<その他の事業活動>

TOKYO FM 少年合唱団は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し団員の安全を確保した上で、6月に活動を再開しました。新国立劇場のオペラ「夏の夜の夢」（10月）、新制作オペラ「アルマゲドンの夢」（11月 世界初演の文化庁委託事業）に出演し、2021年3月公開の映画「シン・エヴァンゲリオン劇場版:||」には歌唱で参加しました。恒例のクリスマスコンサート、定期演奏会は無観客DVD収録と一部配信で実施する等、新たな活動方法にも挑戦しました。

2店舗を営業しておりましたレストラン事業については、当社の事業構造見直しの一環として、2020年6月をもって両店舗共に営業を終了いたしました。

以上

前期比較損益計算書（連結）

2020年4月1日～2021年3月31日

（単位：千円）

勘定科目	2021年3月期 (2020.4.1～ 2021.3.31)	2020年3月期 (2019.4.1～ 2020.3.31)	前期比
売上高	14,837,450	17,709,516	83.8%
売上原価	9,046,735	11,182,340	80.9%
売上総利益	5,790,715	6,527,175	88.7%
販売費及び一般管理費	5,060,231	5,301,981	95.4%
営業利益	730,484	1,225,194	59.6%
(売上高営業利益率)	4.9%	6.9%	
営業外収益	215,575	390,699	55.2%
営業外費用	27,333	42,377	64.5%
経常利益	918,725	1,573,516	58.4%
(売上高経常利益率)	6.2%	8.9%	
特別利益	1,943,895	180,080	1079.5%
特別損失	137,816	2,409,197	5.7%
税金等調整前当期純利益	2,724,805	△ 655,600	—
法人税、住民税及び事業税	89,133	355,056	25.1%
法人税等調整額	363,736	△ 220,294	—
当期純利益	2,271,936	△ 790,362	—
非支配株主に帰属する 当期純利益	51,647	32,366	159.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,220,288	△ 822,728	—

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前期比較損益計算書（当社単体）

2020年4月1日～2021年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	2021年3月期 (2020.4.1～2021.3.31)	2020年3月期 (2019.4.1～2020.3.31)	前期比
売上高	10,552,472	12,798,033	82.5%
売上原価	6,581,576	8,063,817	81.6%
売上総利益	3,970,896	4,734,216	83.9%
販売費及び一般管理費	3,555,654	4,002,074	88.8%
営業利益	415,241	732,142	56.7%
(売上高営業利益率)	3.9%	5.7%	
営業外収益	376,167	211,989	177.4%
営業外費用	32,572	40,583	80.3%
経常利益	758,835	903,548	84.0%
(売上高経常利益率)	7.2%	7.1%	
特別利益	2,380,620	174,421	1364.9%
特別損失	9,178	2,759,455	0.3%
税引前当期純利益	3,130,277	△ 1,681,485	—
法人税、住民税及び事業税	5,432	313,516	1.7%
法人税等調整額	360,437	△ 262,079	—
当期純利益	2,764,407	△ 1,732,922	—

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前期比較売上高内訳書(当社単体)

2020年4月1日～2021年3月31日

(単位:千円)

	2021年3月期 (2020.4.1～2021.3.31)	2020年3月期 (2019.4.1～2020.3.31)	前期比
売上高	10,552,472	12,798,033	82.5%
放送事業収入	10,268,024	11,731,060	87.5%
放送収入	7,138,412	7,820,724	91.3%
タイム放送料	4,720,327	5,336,501	88.5%
スポット放送料	2,418,085	2,484,223	97.3%
制作収入	2,223,780	2,686,486	82.8%
その他	905,830	1,223,848	74.0%
企画事業収入	129,796	726,155	17.9%
賃貸事業収入	134,733	236,376	57.0%
その他事業収入	19,918	104,441	19.1%

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

56 期(通期)広告会社取り扱い順位

<総合順位>

56 期	55 期	広告会社
1	1	博報堂DYメディアパートナーズ
2	2	電通
3	3	ADKマーケティング・ソリューションズ
4	4	全農ビジネスサポート
5	5	大日本印刷
6	6	オレンジ・アンド・パートナーズ
7	11	エスプロックス
8	7	東急エージェンシー
9	10	放送文化事業
10	8	ユータムエンタープライズ

<タイム>

56 期	55 期	広告会社
1	2	電通
2	1	博報堂DYメディアパートナーズ
3	3	ADKマーケティング・ソリューションズ
4	4	全農ビジネスサポート
5	5	大日本印刷
6	6	オレンジ・アンド・パートナーズ
7	7	東急エージェンシー
8	8	読売エージェンシー
9	21	日本経済広告社
10	9	テレビ朝日サービス

<スポット>

56 期	55 期	広告会社
1	1	博報堂DYメディアパートナーズ
2	2	電通
3	5	エスプロックス
4	3	ユータムエンタープライズ
5	6	放送文化事業
6	11	アドグリーン
7	7	ADKマーケティング・ソリューションズ
8	4	東急エージェンシー
9	-	オライオン・トレーディング・ジャパン
10	20	日本経済社

2021年3月期 決算短信

2021年5月28日

会社名 株式会社 エフエム東京

URL <http://www.tfm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒坂 修

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 経営管理局长 (氏名) 東 和志 TEL (03)3221-0080

配当支払開始予定日 2021年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	14,837	△16.2	730	△40.4	918	△41.6	2,220	—
2020年3月期	17,709	△2.7	1,225	50.8	1,573	—	△822	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2021年3月期	2,478	16	—	—	10.5	3.0	4.9
2020年3月期	△918	28	—	—	△4.0	4.8	6.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 62百万円 2020年3月期 221百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2021年3月期	31,362	22,899	71.8	25,119	85
2020年3月期	29,156	20,064	67.3	21,904	34

(参考) 自己資本 2021年3月期 22,505百万円 2020年3月期 19,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率(連結)
	中間期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	百万円	%
2020年3月期	—	—	—	—	—	—
2021年3月期	60	00	90	00	135	6.1

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当60円00銭 記念配当30円00銭(開局50周年記念配当)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規—社

除外—社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無

② ①以外の会計方針の変更 無

③ 会計上の見積りの変更 無

④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	900,000株	2020年3月期	900,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	4,057株	2020年3月期	4,057株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	895,943株	2020年3月期	895,943株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,552	△17.5	415	△43.3	758	△16.0	2,764	—
2020年3月期	12,798	1.4	732	22.6	903	3.0	△1,732	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年3月期	3,071	56	—	—
2020年3月期	△1,925	47	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	29,483		22,347		75.8		24,830	64
2020年3月期	28,195		18,944		67.2		21,049	79

(参考) 自己資本 2021年3月期 22,347百万円 2020年3月期 18,944百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、会社法に基づく連結計算書類及び計算書類等の監査手続は終了し、適正である旨の監査報告書を受領しております。